## 随意契約結果書

物品等の名称及び 数量	「iJAMP」情報提供業務
契約担当官等の氏 名並びに所属する 部局の名称及び 所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和3年4月1日
契約の相手方の 氏名及び住所	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号
契約金額 (消費税及び地方 消費税含む)	14, 916, 000円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方 <u>消費税含む)</u>	14, 916, 000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本件業務は、インターネットを利用して、24時間リアルタイムで行財政経済の専門情報を配信する有料情報提供サービスである。 関東地方整備局はじめ国土交通本省及び各地方整備局では、社会資本の整備及び適切な維持管理、地震・風水害・火山・豪雪・津波等の自然災害や事故発生時への対応、地方公共団体への社会資本整備交付金等の支援、さらには首都圏形成計画等のブロック全体の国土計画の作成や変更等幅広い業務を担っている。こうした幅広くかつ国民生活に直結する業務に迅速かつ適切に対応するためには、日常的に総理官邸を始めとする中央官庁や地方公共団体、さらには警察等の関係機関に関するを発会で中央官庁や地方公共団体、さらには警察等の関係機関による最新の情報を適け収集しておく必要があるところ、定期的な会議や意見交換会で中央官庁や地方自治体等の関係機関から情報を直接収集すべく努力しているが、それらの人的接触による直接の情報収集方法だけでは、関係機関の必要な情報を適時に収集することは困難である。このため、多数の職員が同時に情報を収集できる官庁連報を追じめ、各省大臣会見、首長会見及び会見連報など中央官庁・地方自治体の動静やニュース、災害情報などを、職員がリアルタイムで把握できるサービスが必要となる。情報提供サービスを行っている業者は複数あるが、(株)時事通信社は、独自に配信している官庁連報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見速報な中央官庁・地方自治体の動静やニュース、災害情報などを、多数の職員が同時に情報収集をリアルタイムで把握できるサービスを提供できる唯一の業者である。よって、本業務を遂行できる唯一の契約対象機関である上記法人と随意契約を締結するものである。
備考	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号
注)1 公表対象随音	 

- 注)1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
  - 2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。